

「つけけんちん」を核とした住民主体のグリーンツーリズム推進

～地域の元気づくりのための
中間支援組織育成プログラム～

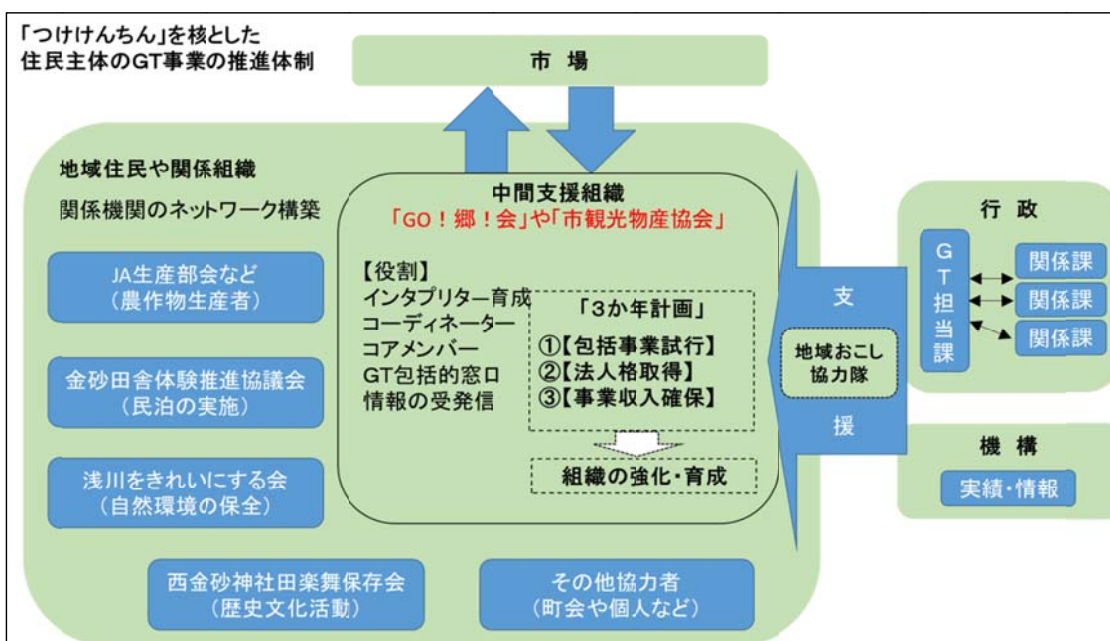
茨城県常陸太田市 鯉淵武泰



1. はじめに

近年の少子高齢化、国・地方の財政状況の悪化などの課題や問題に直面し、その基本的方策として地域力創造が叫ばれて久しい。しかしながら、少子高齢化の先発地ともいえる農山漁村はその多くが依然として地域力の衰退に直面し、ともすれば消滅自治体として話題となっているのも事実である。豊かな自然環境や田舎に息づく深い人付き合いや人情など「農山漁村の多面的機能」を再評価する意味で、グリーンツーリズム（以下「GT」という。）が各地で実践されてきているが、近年は施設依存、メニュー型体験活動への画一化という傾向にあり、地域力創造の基礎である「人的要素・社会的要素・経済的要素」の相互連鎖が働いていないと感じられる。

このレポートでは、地域住民が主体となるGT事業の展開によって地域の人的要素と社会的要素、経済的要素のつながりを強化向上することによる「地域の元気づくり」について考察し、「つけけんちん」を核とした住民主体のGT推進のための中間支援組織育成プログラムについて、①中間支援組織の役割、②育成のための「3か年計画」、③行政の支援体制整備を提言することを目的とするものである。【図1】

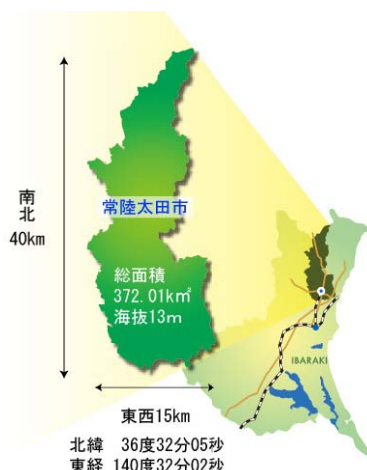


【図1】GT推進による地域の元気づくり体制

2. 常陸太田市におけるG Tの現状と課題

常陸太田市は茨城県の北東部にあって、県都水戸市から20 km、東京から120 km圏に位置している。【図2】

平成16年12月に近隣の1市1町2村が合併し、現在の人口は約5万3千人、総面積は県内で最大の372.01 km²となった。産業別分類における一次産業従事者割合は9.4%であり、減少傾向にはあるものの、全国の4.0%と比較しても、依然として農業（特に稲作）が基幹産業となっている。



【図2】常陸太田市の位置

(1) 常陸太田市のG T取り組み状況

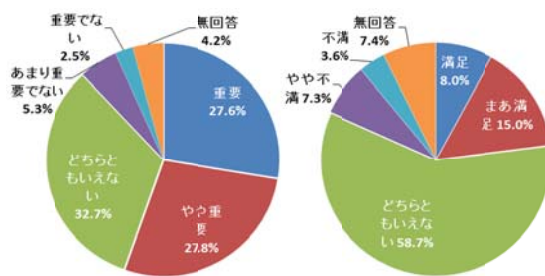
常陸太田市においてこれまで行ってきた各種事業を考える場合、どこまでをG T事業として捉えるかにつ

いては、各事業実施主催側によっても捉え方に差がある。それは、各事業が明確にG T事業として実施されてこなかったためであり、G T事業の定義の不確定さによるものであるといえる。その中で、実施されてきた事業をあくまで客観的にG Tに関連付けて挙げると、主に【図3】のとおり分類されるだろう。

主体	事業名	事業の内容	事業の目的
市役所	常陸秋そばオーナー制	圃場を貸与し、栽培～収穫の体験。	PR
	朝市	毎月開催。生産者と消費者を結ぶ場。	
	コシヒカリオーナー制	田植え・稲刈りイベント。事業終了。	
	ワーキングホリデー	ぶどう・そば等の農家支援。事業終了。	農業振興
	金砂ふるさと体験交流施設	廃校活用。各種体験メニューの実施	施設整備
	西山研修所	県譲渡。学校関係の社会教育施設。	
	地産地消推進店認証	マップ作成や市ホームページ掲載。	援農
	特産品認証	特産品ガイドブックの作成。	
観光物産協会	常陸秋そばフェスティバル	全国そば産地の店舗参加イベント。	商業振興
	ホームページによる広報事業	特産品やイベント、観光情報の発信。	
機構	民泊	民泊推進。市町を超えて調整。	地域活性化
	体験型教育旅行	各種体験の企画実施。市町を超えて調整。	

【図3】主体別にみるG T事業の目的分類

ここからわかるように、これまでの事業は主に行政が主体となって行われてきた。そして事業ごとにその目的が分散しており、複合的な目的を持ったものが少ない。地域の活性化を明確に目標としている事業は、(財)グリーンふるさと振興機構(以下「機構」という。)が実施してきた「民泊」と「体験型教

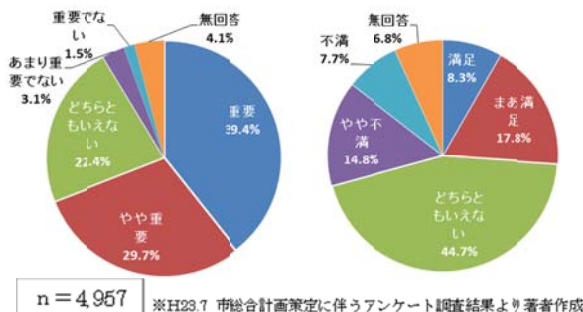


n=4,957 ※H23.7 市総合計画策定に伴うアンケート調査結果より著者作成

【表1-1】都市農村交流の重要度と満足度

育旅行」事業くらいである。

また、平成23年7月に実施した市民アンケートからは、都市農村交流や観光資源の活用について、重要度は高いと認識されているものの満足度についてはあまり高くない結果が出ており、今後の事業展開についての課題提起となっていることが読み取れる。【表1-1】【表1-2】



(2) 常陸太田市のGTにおける課題

①人的要素における課題

これまでの事業から見えてくる課題として、まず実施主体の問題がある。

前述で示した図からわかるように、これまで実施されてきたGT関連事業の多くは行政主導によるものである。そして、これら事業に関わる住民についても、その受け皿となる協力者としての立場で参加していた。したがって、「参加者」である地域住民にとっては、GT事業は「他人事」であり、「自分事」として考えることも無いため、事業が成功しても直接的に感じられる成果も無いという立場でしかなかったといえる。言わば「地域力創造」を目指す中での人的要素の欠落であり、これが、地域の活性化につながらない原因、事業が発展的に継続しない理由である。

GTによる「地域の元気づくり」を考えるにあたって、地域住民がいかに主体となって事業が展開される仕組みを構築するかは非常に重要な課題である。人的要素を調えるためには、住民自身がインタープリターとしての「地域人」となって、住民主導型の事業展開をしていくことが鍵となる。

②社会的要素における課題

社会的要素から見ると、これまでの各事業において地域資源として捉えられてきたものは「自然」「農業」「こめ」「そば」などが多く、それらは全国各地の農山漁村で見られる普遍的なものであったと言える。つまりそれらは、メニュー型体験活動の画一化傾向にあるGT市場においては供給過剰的に存在するものであり、常陸太田市が差別的優位性を持った地域資源であるとは言い難い。

しかし、これら地域資源には、その場に存在するべき意味や背景がある。例えば、「こめ」がこの地で栽培されているのは平坦な土地と河川による豊かな水資源という地理的背景の賜物であり、人々はそれらを活かすために日々環境保全活動を繰り返してきた。また、「そば」についても、そもそも「たばこ」の裏作として栽培されていたという経緯や、昼夜の気温差と水はけの良さから中山間地の傾斜地において良質な品種が誕生した背景などもある。これらの地理的・歴史的背景やそれに付随する地域生活文化も絡めて事業を推進することで、個々では普遍的な地域資源が、差別的優位性を持った常陸太田市ならではの地域資源として認識されるのではないだろうか。

そのためには、各種事業において「地域の元気づくり」を共通の大きなテーマとして認識したうえで実施していく必要がある。そのことを念頭に置いて実施されてきた事業には、

前述のとおり機構における「民泊」や「体験型教育旅行」がある。機構は昭和60年に県北地域の6市町及び県の出資により設立され、県北地域の活性化を目標としてこれまで活動してきている。平成20年から開始された両事業の参加者数は増加傾向にあり、いわゆる民泊協議会が各地に設立されるなど、地域の元気づくりの一翼を担う存在となっている。しかし、これまで市町を超えて広域的な調整機能を有していた機構も、平成27年度で解散が予定されており、平成28年度以降は関係市町が主体となった新たな体制を構築して事業を引き続き進める必要に迫られている。

③経済的要素における課題

前述のように、これまでの主な事業は行政主導であり、地域住民は「参加者」であったため、「自分事」とは感じていない地域住民にとっては、直接的に経済効果（やりがいや金銭収入）を実感できるようなものではなかった。

持続可能な地域力創造を目指すにあたっては、今後は、地域住民が主体となった事業展開により、地域がダイレクトに経済効果を実感できるような仕組みづくりが必要である。

3. 「つけけんちん」を核としたG T事業展開についての提言

常陸太田市における名産の一つに「そば」がある。近年、県の奨励品種である「常陸秋そば」がブランドとして確立しつつあるが、その発祥の地でありメイン産地である金砂地区については認知度が低い。

ここでは、「常陸秋そば」のメイン産地である金砂地区において、昔から地元で食されていた「つけけんちん」というそばの食べ方を地域資源として位置付け、それを核としたG T事業の展開を重点的に推進することによる地域の元気づくりの方策について提言する。

(1) 地域おこし協力隊と「つけけんちん」の発見

一般に店頭で提供される「けんちんそば」は、器に「そば」と「けんちん汁」が一緒に入って提供される、いわゆる「かけそば」スタイルである。これに対して「つけけんちん」は、「そば」と「けんちん汁」が別々に提供され、その名のとおり、ざるそばのように自分でそばを熱々のけんちん汁にくぐらせて食するものである。茨城県北部地域の家庭ではごく一般的な食べ方である。

けんちん汁に使用される食材は各家庭で様々であるが、主に共通するものとして「ダイコン」「ニンジン」「ゴボウ」「サトイモ」「コンニャク」そして「イモガラ」である。

「イモガラ」は、サトイモの茎（葉柄）の皮を剥いて乾燥させたもので、別名ズイキ（芋茎）と言う。特に当該地域で「けんちん」という場合には、必ずと言って良いほどこの「イモガラ」を具材として使用することも特徴の一つである。【写真1】



【写真1】ズイキ(左)とイモガラ(右)

そもそも、この方法で食するスタイルに呼称はなかった。地元では「そば」あるいは「けんちん」と言えば当然のようにこのスタイルを指していた。命名のきっかけは、女性2名の地域おこし協力隊である。彼女たちが地域おこし協力隊として活動し始めた当初、第一の仕事は地域に溶け込むことであった。そのため、地域の人々との日々の関わりを重要視

していく中で、まずは地域の女性たちとのつながりが深まっていった。地域住民と生活を密にしていく中で、地域おこし協力隊の彼女たちは、「地域のお母さん」が打つそばと、この食べ方こそが地域資源であると考え、他の地域にこの食文化を「情報」として伝えるため、「つけけんちん」と命名した。

(2) 「つけけんちん」を核としたG T事業展開の可能性

地域おこし協力隊という「よその視点」から発掘された「つけけんちん」は、現在までに、地域独自のもの・地域資源として地域住民にも認識されつつある。地域の若者たちが中心となり、町おこしの会「GO!郷!会」が結成され、昨年に引き続き当該団体が主体となってけんちん汁をテーマとしたイベント「金砂郷のけんちん村まつり」が11月に開催されている。【写真2】当イベントは、家庭料理であるが故のけんちん汁のバリエーションの豊かさに着目し、多くの人に郷土料理であるけんちん汁の魅力を知ってもらおうと企画・実施されたものである。第2回目となる今年度は、地域住民による会やそば店、市外



【写真2】金砂郷のけんちん村まつりの様子

の調理学校など11店舗が出店し、多くの来客があった。このように、地域の住民が「地域人」となって市民活動が活性化してきており、人的要素の部分については、その基礎が固まりつつあると言えるだろう。この動きを発展させ、住民主体のG T事業へつなげるため、以下に「つけけんちん」を核としたG T事業展開とそれによる地域活性化の可能性について説明する。

①農作業とG T事業展開

まず始めに、G T事業と言えば農作業体験は欠かせない。その点では、「そば」の栽培・収穫はもちろんのこと、前述のとおり「けんちん汁」に使用する食材は各家庭で多種多様であり、多くの農作物の栽培・収穫・加工までを「つけけんちん」に関連付けることができる。各家庭では、季節を問わず旬の食材を幅広く使用して「けんちん汁」を食しているため、一年を通して種々の農作業体験などをG T事業として展開可能であり、各生産者とG T参加者を結び付けることで、生産者にとっては農作業の軽減効果やP R効果、生産意欲の向上につながることを期待でき、参加者にとっては、単なる農作業ではなく、郷土料理の食材としてストーリー性のある体験とすることができる。

G T事業では普遍的となっている農作業体験ではあるが、前述のように、単に地場産品である農作物としてではなく、「つけけんちん」の食材という観点からアプローチする農作業体験メニューの構築は、その地域ならではのオリジナリティーが確保されると考える。

②自然環境保全や歴史文化活動とG T事業展開

「つけけんちん」は地域における代表的な家庭料理であり、そのため、使用される食材の多くは、各家庭において自家栽培されたものである。これら自家消費される農作物の栽培は、いわゆる地域住民の日常生活の一部であり、そこで行われているのは、その作物栽

培のための農作業だけではない。豊かな水を育み、受粉に欠かせない昆虫たちの住処でもある「森林」や「河川」などの自然環境保全、また古くから五穀豊穡を願って行われてきた西金砂神社の「大祭礼（72年に1度）」や「小祭礼（7年毎）」などに関連する地域行事や「田楽舞」などもその一つであり、地域住民の日常生活に密接しているものである。

「つけけんちん」を核として、その食文化を育んできた地域住民の日常生活という共通項を通じた自然環境保全や歴史文化などの背景や意味を伝えることは、他地域におけるG T事業との差別化を図り、その地域ならではの記憶として参加者に意識付けする点において重要な意味を持つ。住民が個々に活動しているものもあるが、既に団体化して活動しているものもあり、これら団体の活動も含めて地域住民がインタープリターとなることで住民主体のG T事業として実施することも現実的な方策の一つである。

③民泊とG T事業展開

「常陸秋そば」発祥の地という看板を掲げつつも、地域にそば店の数は少ない。それは、地域にとって「そば」は家庭料理であったため、「商品」としての認識が無かったことによると思われる。ならば、各家庭をそれぞれ「つけけんちん」を提供する「場」として位置付けるため、民泊の推進を更に進めることを提言する。

店頭で「つけけんちん」を提供する場合は「そば」と「けんちん汁」が一人前ずつセットで提供されるが、家庭では、茹でた家族全員分のそばを大皿に盛り、それぞれが取りながら自分のけんちん汁につけて食べるのが主流である。食材の採取から調理まで家族の一員となって共同で行い、食卓を家族全員で囲むという民泊ならではのスタイルは、これまで機構により行われた小中学生の体験型教育旅行における民泊実施時においても、参加者である子供たちが「家族」としての認識や親しみを感じとる「場」として有効であり、魅力ある内容となっている。

当該地域においても19戸（平成26年12月現在）からなる地域民泊協議会「金砂田舎体験推進協議会」が発足しており、これまで民泊を推進してきた機構の話によると、登録戸数の増加は、既登録民家の体験実績談を未登録民家へ伝えることで比較的容易に進みそうだということである。

(3) 推進体制整備の必要性

地域おこし協力隊により様々な場面で「つけけんちん」が登場し、地域における共通認識として「つけけんちん」＝「地域資源」という構図が定着化しつつある。その状況下において、今後の更なる地域の元気づくりへの寄与のためには、各種活動を総合的に結び付ける役割が重要となっていくであろう。

①中間支援組織の必要性

上記のような、地域の元気づくりのためのG T事業を実施していくためには、地域住民が自分たちの暮らしの中で、楽しみながら地域づくりや地域資源の活用を行うこと、当該G T事業を実生活に直結した活動に結びつけることが重要である。

そのためには、参加者と地域住民との結びつけが重要なポイントであり、地域の中においても農業者や商業者、市民活動団体や個人など、幅広い分野で活動する人々を包括的に結び付け、連携して事業を進めることが重要となってくる。そのため、その結び付けを行

い、相互の連携・調整機能を有する仲介役である中間支援組織が必要である。

中間支援組織に求められるものを上げると、以下のようになる。

ア. コーディネーターとしての役割

G T参加者と地域住民を結ぶ直接的な役割であり、G T参加者により求められるものと、地域住民により提供できるものとの結び付けや調整役割を担う。

そのために、地域住民とともに活動し、自分自身も地域の魅力を十分にアピールできる誇りと愛着を持つことが求められる。

イ. コアメンバーの存在

G T事業の実施において中核となるコアメンバーは、コーディネーターにより収集した情報をもとに、具体的なG T事業の実施に向けた企画立案・調整等を行う中核的人材であり、広い視野による柔軟な発想と行動力が求められる。

ウ. インタープリターの育成

地域の魅力となる地域資源の意味や背景を含めて、G T参加者へ伝える通訳者がインタープリターであり、地域の元気づくりを目指したG Tにおいては、地域住民がこの役割を担うことにこそ意味がある。

中間支援組織では、地域住民からインタープリターを継続的に発掘あるいは育成していくことが非常に重要なポイントである。

エ. 包括的窓口としての役割

G T事業はこれまで述べたように多岐分野にわたる可能性があり、実際の事業実施にあたっては各所との連絡調整や問い合わせの対応を円滑に進める必要がある。コーディネーターの調整機能と共通する役割でもあるが、G T参加者側にとって包括的窓口設置による担当窓口の一本化は大きなメリットとなり、G T実施主体となる地域住民にとっても相談窓口の一本化は大きな安心となり、課題が生じた場合の迅速な対応が可能となる。

オ. 地域・市場を相手とした情報の受発信の実施

地域住民が主体となるG T事業を実施していくためには、地域住民が「地域人」として活動していくことが基礎であり、そのためにも、自分たちができることや自分たちに求められていることを認識していくことも重要である。また、地域におけるG T事業を広くP Rし参加者を募ることも求められる。そのため、中間支援組織においては、地域外へのP Rは当然のこと、地域内に対しても様々な情報の受発信を行い、住民意識の醸成を図っていく必要がある。

②G T事業と中間支援組織における「女性」のチカラ

「つけけんちん」には多くの「女性」が関係している。前述のとおり、命名したのは女性2名の地域おこし協力隊であるし、地域において「そば打ち」は従来女性の仕事であった。地域で生まれ育った女性はもとより、嫁いできた女性にとっては嫁入りと同時に「そば打ち」を習得することも一般的であった。「けんちん汁」の調理も含めて、「つけけんちん」は「女性」に支えられてきた地域資源であるといえる。

その点において、地域の女性たちが積極的にG T事業にかかわることは非常に重要なポイントである。そのため、若い女性が参加するようなG T事業を推進していけば、それだ

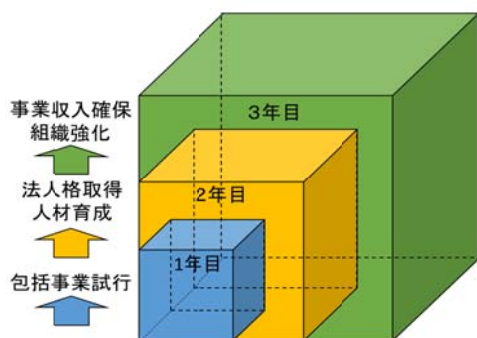
け受け入れる地域住民側の抵抗感が抑えられるのではないかと考える。そこで有効なのは、健康面での「つけけんちん」のPRである。そばの栄養素としてはポリフェノールの一種であるルチン（効能としては毛細血管強化・血栓予防など）が注目されているが、けんちん汁には沢山の野菜と「イモガラ」が使用されており、食物繊維が多く含まれているため、特に女性にとっては魅力的な健康食といえるだろう。

また、地域住民が自分たちの暮らしの中に受け入れる「よそもの」は、GT参加者だけではなく、地域活動を担う人材にも当てはまる。つまり、地域の女性たちをコーディネーターするのも、若い女性であることが望まれる。それは、これまでの地域おこし協力隊がそうであったように、自分たちよりも若い女性が地域において活動している姿を見て、地域の人々の間に、応援・賛同・協力していこうとする気持ちを引き起こすことができると考えられるためである。都心から車で2時間というアクセスの利便性から、二地域居住の可能性模索もあるだろう。地域が若い女性を継続的に受け入れていく形を整えることによって地域の元気づくりへ繋げていくという意味において、地域活動の担い手側の交流・移住も広い意味でのGTであるといえるのではないだろうか。

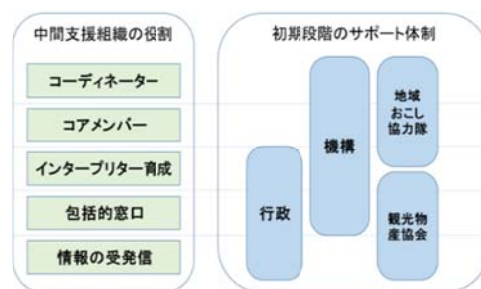
③中間支援組織育成のための「3か年計画」

以上を踏まえ、「つけけんちん」を核としたGT事業推進において、これまでの活動を鑑みると、中間支援組織として具体的には、地域おこし協力隊と共に現在のイベント開催などを主催している市民活動団体「GO!郷!会」や「市観光物産協会」がその役を担っていくことが期待される。しかし、現段階において

当該団体をGT事業の中間支援組織として位置付け、各種GT事業の展開を一括して任せることはあまりにも荷が重く、現実性に乏しい。そのため、当該団体等が中間支援組織として自立した事業を展開していくことに向けて、特に初期段階では役割として上記ア～オに挙げたそのほとんどの部分において、行政や地域おこし協力隊などの協力体制によるサポートが不可欠であると思われる。



【図5】中間支援組織「3か年計画」



【図4】初期段階におけるサポート案

現在の実状から、初期段階における中間支援組織の役割をサポートする具体的案を示すと【図4】のようになるだろう。住民主体のGT事業の推進のためには、ここから中間支援組織の体力強化と自立に向けて、種々の方策が必要となる。そこで、中間支援組織の自立に向けたプログラムを「3か年計画」として提案する。

【図5】

ア. 計画初年度（1年目）「サポート体制の中での事業実施」

現在活動中の団体をGT事業の中間支援組織として位置づけ、自立を図るためにまず必要となる支援策は、中間支援組織を中心として、広範囲にわたるGT事業の各分野で活動

している団体や住民などをつなげるための支援である。いわゆる「交流・懇親」の場づくりをサポートすることにより、緩やかなネットワークづくりを促し、その後のG T事業実施の円滑化と創発的発展効果も期待できる。

次に必要なのは、インタープリターとなる地域住民の発掘に関する支援である。これまで行われてきた行政や機構による各種事業において、インタープリターとして活躍している、あるいは活躍が期待される地域住民というのは、ある程度認識されてきていると思われる。しかし位置づけされたばかりの中間支援組織においては、それらの情報を含めた人的ネットワークは十分なものではない。そのため、これまでの事業実施によって蓄積されてきた情報を、中間支援組織へ提供するという支援が必要である。

これらの支援を受けつつ、初年度は、これまでのG T事業を包括的に実施していくための連絡調整の試行期間とする。

イ. 計画次年度（2年目）「法人格の取得」

実際に中間支援組織として自立活動していくためには、参加者の募集や外部との調整にあたって、団体としての社会的信頼性が大きく影響してくるであろう。そのためには、組織体制の整備としてNPOなどの法人格の取得が必要となってくる。そこで、2年目は法人格を取得しての活動を開始する期間とする。

またこの時期は、インタープリターとしての地域人材育成や、現在のところ地域おこし協力隊が中心となっているコーディネーターやコアメンバーなどの役割についても、各種研修会や勉強会への参加などにより、活動メンバーの育成時期となることが望まれる。

行政としては、法人格取得のための手続き上の支援や資金面での支援、中間支援組織または地域住民が研修や勉強会などに参加する際の参加費助成などを行うことが考えられる。

ウ. 計画最終年度（3年目）「組織体制の強化」

インタープリターとしての地域住民・協力団体などとのネットワーク構築や、コーディネーター・コアメンバー育成が進めば、組織としての体制整備がある程度整えられたといえるだろう。しかし、その後も自立した活動と発展的展開のためには、さらなる組織体制の強化が必要となる。具体的には、包括的窓口機能や各種情報の受発信機能を有するためには専属の事務職員が必要であるし、中間支援組織が中心となってG Tツアーの参加者を募集する際には旅行業務取扱管理者資格を有するスタッフも必要となる。

そのため最終年度の3年目は、具体的G T事業の本格実施による収益確保を目標とする。

計画初年度に機構や行政の支援の中で実施されてきた事業によって把握された顧客ニーズや手法を可能な限り活用し、スタッフ雇用に向けた活動を全力で行う期間となる。

現在、市によって建設中の「複合型交流拠点施設（H28.7開業予定）」の有効活用も考えるべきである。「複合型交流拠点施設」は金砂地区からは距離があるものの、農作物直売や地域の情報を市内外へ発信する拠点施設として計画されている。そのため、G T事業においてもこの施設を核として、地域資源を積極的に外部へ売り込むべきである。具体的には、けんちんに使用する食材を陳列販売する「つけけんちんコーナー」の開設や、各種G T事業を当該施設で購入可能とするため、中間支援組織の出張窓口の設置などが考えられる。特に、地域が主体となって提供する商品については、積極的に売り込める場として地

域に施設を提供することが望まれる。

④行政における支援体制の整備

「3か年計画」によって中間支援組織の育成・自立を図りつつも、その背後にあるサポート体制を考えた場合、行政の支援体制整備を考える必要もある。それは、「GT事業の推進によって地域の元気づくりを行う」ということを職員全員が念頭に置いて各部署の職務執行にあたるのが基本であるが、それが必ずしも十分であるとは言えない状況だということである。個々の職員の意識改革は一朝一夕にはいかないが、中間支援組織や地域おこし協力隊による地域コーディネートの手法や実践などを一緒に体験しながら、職員の意識改革をしていく必要がある。

そのうえで、行政内においても関係各課の連携強化のためのGT特化型の部署を設置し、中間支援組織と共に両輪となってGT事業を進めていくとともに、地域おこし協力隊などにおいて若い人材を地域に確保していく方策を継続することで支援体制を整備していくことが求められる。

4. おわりに

GT活動の仲介役を担う中間支援組織の組織化・体力強化は、地域主導型GT活動の発展的展開へと直結していくと考えられる。また、それが本格的に活動するようになれば、有力な人材である地域おこし協力隊の任期後の受け皿や、地域の次世代雇用の場となる可能性も含めている。その点で、中間支援組織の自立・発展が強く望まれ、また、それを支援する行政側の体制整備は最低限の目標であると言える。

地域は生きている。時代とともに新たな課題が発生し、それらを解決すべくまた新たなものを生み出していくことの継続性が重要である。固定化された計画だけではなく、人や時代の流れに沿って変化・行動していく柔軟性こそ、現在の行政に求められているのではないだろうか。

金砂地区の「つけけんちん」によるGT事業を重点的に進め、地域住民が主体となる地域活動と、それを支える支援体制の整備により、人的要素・社会的要素のつながりと、結果として得られる経済的要素の相乗効果により「地域の元気づくり」が実現化されることで、市内外を問わず他の地域での活動を活発化する契機となり、広域的な地域主導型GT事業の展開、ひいては広域的な「地域の元気づくり」へつながることを期待したい。

(参考文献等)

- 大森彌、山下茂、後藤春彦、小田切徳美、内海麻利、大杉覚（2008）『実践まちづくり読本』公職研
- 椎川忍（2011）『緑の分権改革』学芸出版社
- 鈴木源太郎（2013）『農山漁村宿泊体験で子供が変わる地域が変わる』農林統計協会
- 公益財団法人日本都市センター（2014）『地域コミュニティと行政の新しい関係づくり』
- 常陸太田市（2009）『常陸太田市総合計画策定にともなう市民アンケート調査結果報告書』